

## 令和4年度 決算の概要

令和4年度は、第5次藤岡市総合計画の理念や市長の基本姿勢を踏まえ、地域コミュニティの維持・強化、道路新設改良、環境保護、健康増進、教育施策の拡充や子育て環境の整備、人口定住・雇用の創出、新型コロナウイルス対策などを重点とする予算編成を行い、予算執行しました。

しかしながら、少子高齢化や人口減少などの影響により、依然として厳しい財政状況となっています。このような状況の中で、行財政改革に積極的に取り組み、財政の収支均衡を図るとともに、創意工夫を凝らして限られた財源を最大限に生かすことにより、市民サービスの向上と活力あるまちづくりの推進に努めました。

主な事業では、子宮頸がん予防接種事業、避難施設再生可能エネルギー設備等導入事業、複合施設建設事業、新火葬場建設事業など住環境整備による住みよさが持続するまちづくり、幹線道路等整備事業、企業誘致奨励事業、桜山公園整備事業など高速交通・拠点性を活かした産業発展のまちづくり、民有林・市有林作業道整備関連事業、圃場整備・農道整備事業、高山社跡保存整備事業など豊かな自然資源を活かした環境共生のまちづくり、地域コミュニティの維持・強化事業、小中学校体育館改修事業、企業版ふるさと寄附金事業などを実施しました。

また、新型コロナウイルス関連として、新型コロナワクチン接種事業、非課税世帯への原油価格・物価高騰対策支援補助金、畜産飼料価格高騰対策事業補助金など現在および将来の感染リスクへの対策や経済の回復と市民生活・家計への支援に関する事業を実施しました。

一般会計 歳入 278億9,346万8,590円

一般会計 歳出 268億4,463万8,953円

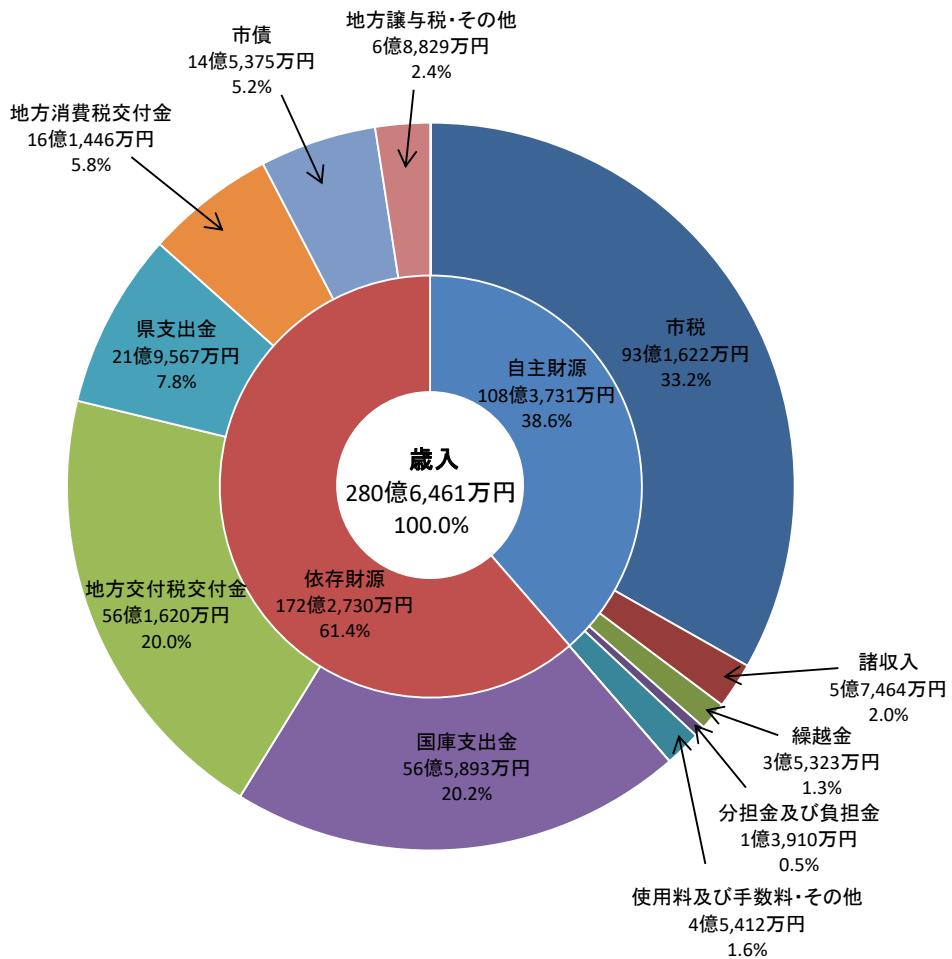
(単位 円)

会計区分	歳 入	歳 出	歳入歳出 差 引	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支
一般会計	27,893,468,590	26,844,638,953	1,048,829,637	156,342,846	892,486,791
特別会計	国民健康保険事業勘定	7,242,173,476	7,205,564,487	36,608,989	36,608,989
	後期高齢者医療	893,987,378	872,042,973	21,944,405	21,944,405
	介護保険事業勘定	6,357,523,155	6,178,015,851	179,507,304	179,507,304
	介護老人保健施設	273,869,159	272,911,337	957,822	957,822
	学校給食センター事業	524,621,603	517,100,807	7,520,796	7,520,796
	特定地域生活排水処理事業	18,313,674	16,772,500	1,541,174	1,541,174
	三波川財産区	1,971,200	1,638,901	332,299	332,299
	水道事業	1,643,814,800	2,090,921,389	△ 447,106,589	△ 447,106,589
	下水道事業	1,187,734,434	1,271,414,876	△ 83,680,442	△ 83,680,442
	国民健康保険鬼石病院事業	1,379,512,013	1,375,141,723	4,370,290	4,370,290

# 令和4年度 普通会計・決算

## 歳 入

総額では、前年度と比べて33億4,820万円(10.7%)の減額となりました。  
減額の主なものは、地方債で26億6,013万円(64.7%)、国庫支出金で5億7,456万円(9.2%)の減となっております。  
増額の主なものは、地方税で2億6,363万円(2.9%)の増となっております。

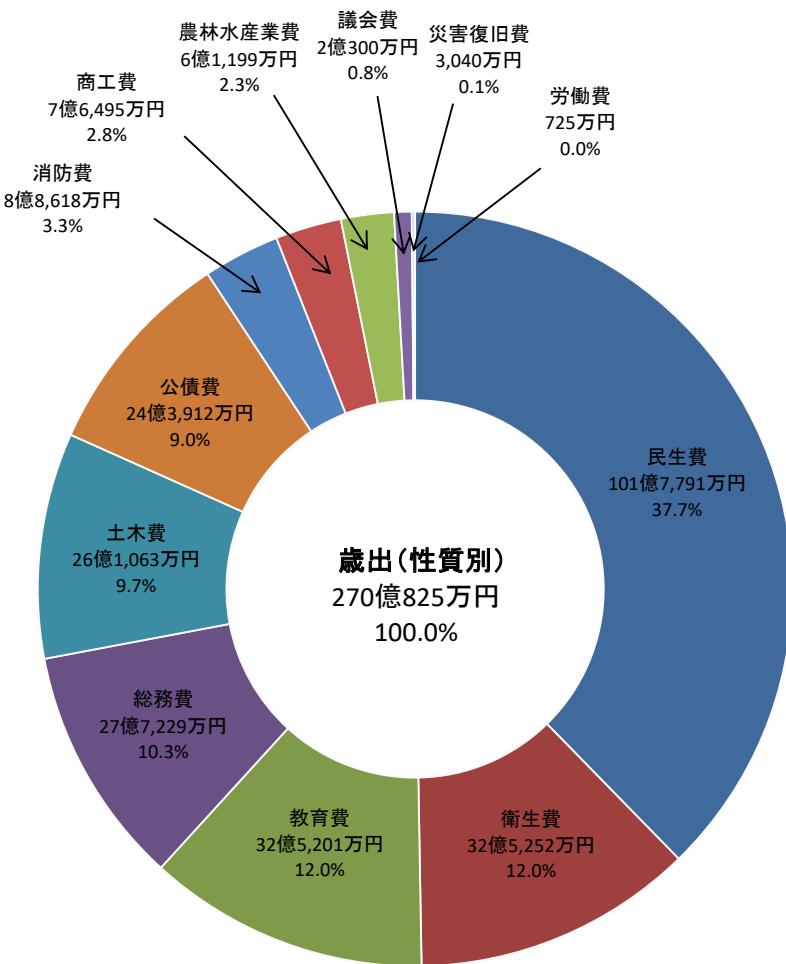


※ 原則として、表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

## 令和4年度 普通会計・決算

### 歳出(目的別)

総額では、前年度と比べて28億5,132万円(9.5%)の減額となりました。  
減額の主なものは、合併振興基金等の基金積立金の減少などにより総務費で20億2,949万円(42.3%)の減となっています。  
増額の主なものは、デジタル決済ポイント還元事業などにより商工費で1億9,834万円(35.0%)の増となっています。

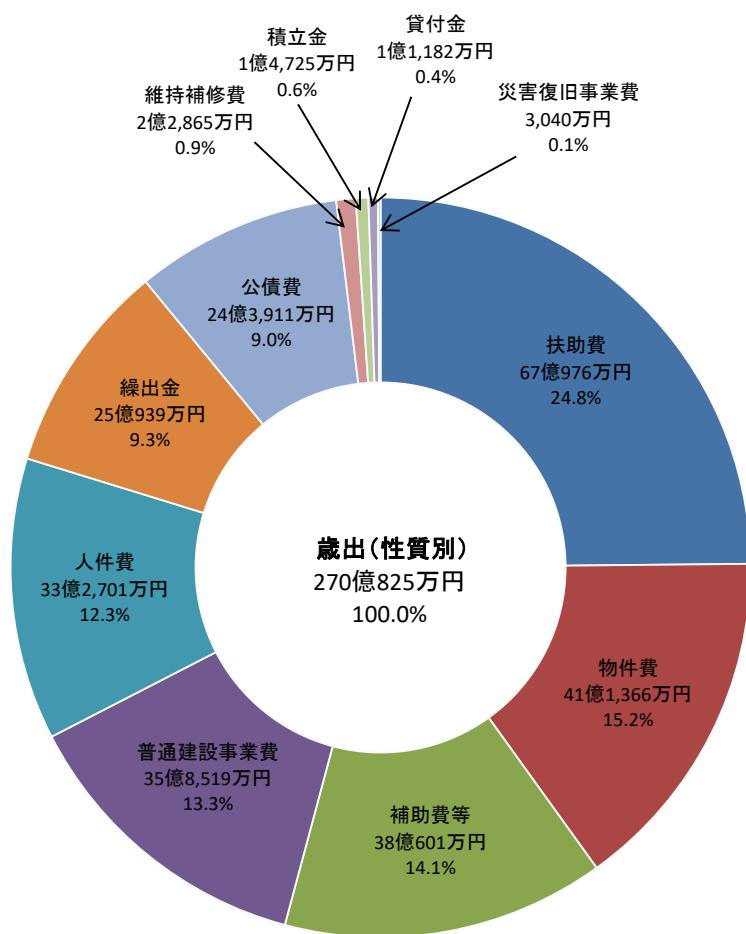


※ 原則として、表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

## 令和4年度 普通会計・決算

### 歳出(性質別)

総額では、前年度と比べて28億5,132万円(9.5%)の減額となりました。  
減額の主なものは、財政管理経費などの積立金で23億2,039万円(94.0%)の減  
となっています。  
増額の主なものは、新型コロナワクチン接種事業などにより物件費で  
3億7,687万円(10.1%)の増となっています。



※ 原則として、表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。